財政状況等一覧表（平成２１年度決算）

（単位：百万円）

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,173	6,642	954	12,768

団体名　阿賀野市

1．一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,179	19,643	536	422	89	24,625	
一般会計等	20,196	19,659	536	422		24,625	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2．公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,145	1,038	107	533	29	7,651	138	法適用企業
病院事業会計	3,115	3,573	△ 458	406	884	661	569	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,299	2,290	10	10	589	15,239	9,509	
集落排水事業特別会計	769	756	14	14	133	2,955	1,941	
少年自然の家特別会計	29	28	1	1	19	-	-	
工業団地造成事業特別会計	49	49	0	63	48	319	319	
国民健康保険特別会計	4,454	4,889	△ 436	△ 436	278	-	-	
介護保険特別会計	3,601	3,552	49	49	545	-	-	
後期高齢者医療特別会計	706	700	6	6	129	-	-	
老人保健特別会計	29	28	1	1	11	-	-	
公営企業会計等　計				647		26,825	12,476	

（注）1．法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2．法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3．「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。
4．「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3．関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
阿賀北広域組合（一般会計）	381	353	27	27	-	666	515	
五泉地域衛生施設組合（一般会計）	632	608	24	24	-	353	-	
新発田地域老人福祉保健事務組合（一般会計）	477	418	59	59	-	1,228	279	
〃　（保険福祉施設特別会計）	58	28	29	29	-	-	-	
下越障害福祉事務組合（一般会計）	854	753	102	102	-	643	91	
新潟県市町村総合事務組合（一般会計）	394	348	46	46	79	-	-	
〃　（職員退職手当支給事業特別会計）	10,503	10,415	88	88	-	-	-	
〃　（消防団員等公務災害補償事業特別会計）	1,616	1,599	16	16	-	-	-	
〃　（消防賞じゅつ金等支給事業特別会計）	12	11	1	1	-	-	-	
〃　（非常勤職員公務災害補償等事業特別会計）	13	8	5	5	-	-	-	
〃　（交通災害共済事業特別会計）	1,428	1,321	106	106	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療連合（一般会計）	3,364	3,311	54	54	41	-	-	
〃　（後期高齢者医療特別会計）	239,441	229,202	10,239	10,239	2,679	-	-	
一部事務組合等　計				10,791		2,890	885	

4．地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
阿賀野市土地開発公社	0	11	5	-	-	7	-	-	
地方公社・第三セクター等　計			5	-	-	7	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5．充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	787	863	76
減債基金	364	365	1
その他充当可能基金	365	357	△ 8
充当可能基金　計	1,517	1,585	69

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6．財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率（公営企業会計名）	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.54	3.30	(0.24)	△ 12.97	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.72	8.37	1.65	△ 17.97	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.40	19.60	(0.80)	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	169.20	137.60	(31.60)	350.0		集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.492	0.475	(0.017)			少年自然の家特別会計	-	-	-
経常収支比率	90.1	88.2	△ 1.9			工業団地造成事業特別会計	-	-	-

（注）1．「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数（△～）で表示している。
2．「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3．早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である（公営競技は0%）。
4．「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

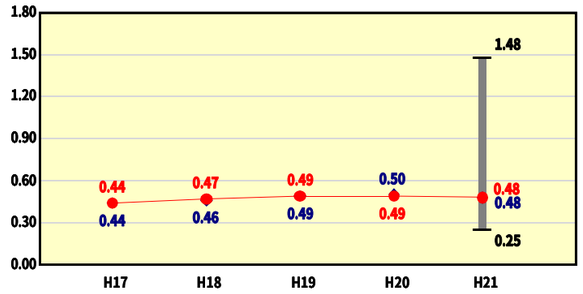
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 阿賀野市

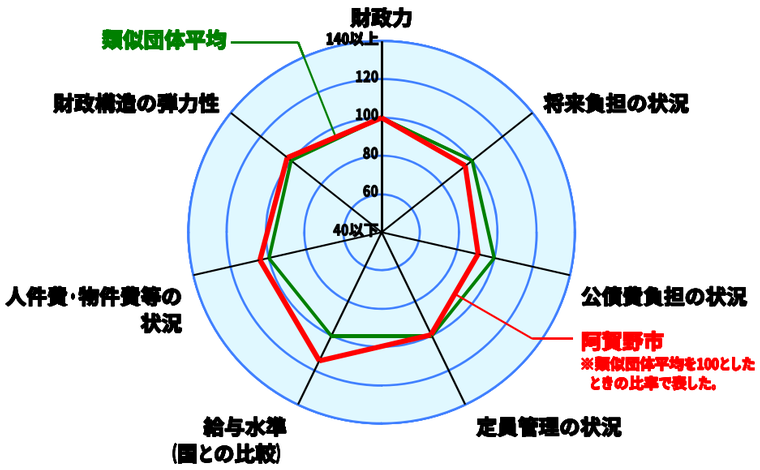
人口	46,608	人(H22.3.31現在)
面積	192.72	k㎡
標準財政規模	12,767,815	千円
歳入総額	20,195,636	千円
歳出総額	19,659,496	千円
実質収支	422,230	千円

財政力

財政力指数 [0.48]

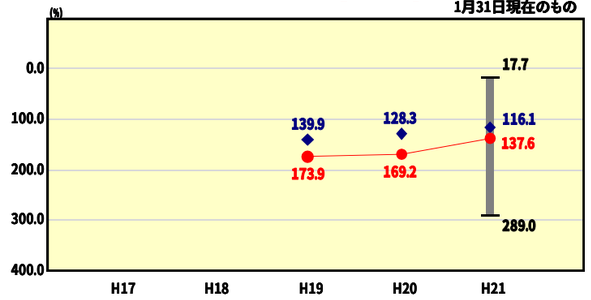


類似団体内順位
36/88
全国市町村平均
0.55
新潟県市町村平均
0.57



将来負担の状況

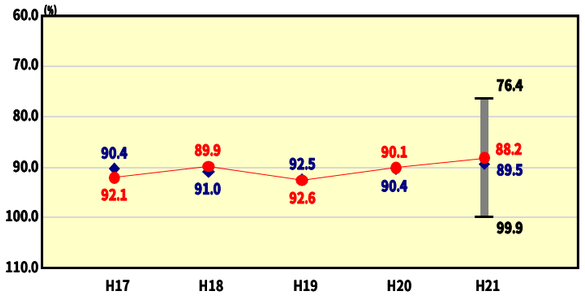
将来負担比率 [137.6%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
63/88
全国市町村平均
92.8
新潟県市町村平均
126.0

財政構造の弾力性

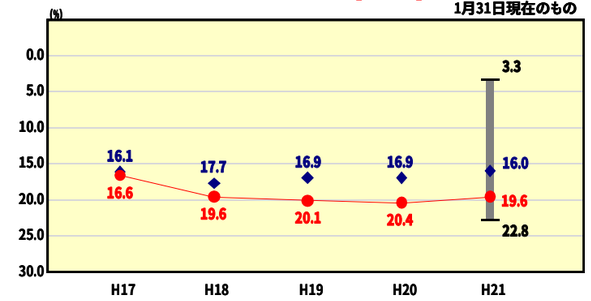
経常収支比率 [88.2%]



類似団体内順位
31/88
全国市町村平均
91.8
新潟県市町村平均
89.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.6%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの

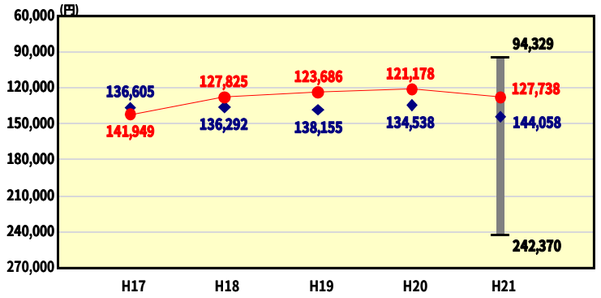


類似団体内順位
70/88
全国市町村平均
11.2
新潟県市町村平均
14.9

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

人件費・物件費等の状況

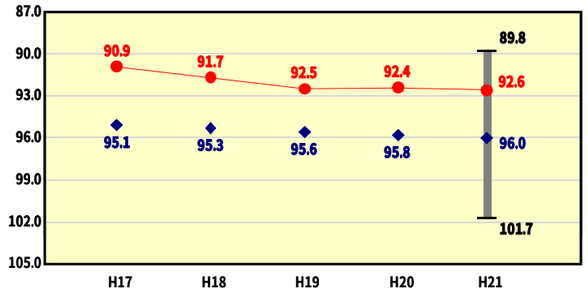
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,738円]



類似団体内順位
33/88
全国市町村平均
115,856
新潟県市町村平均
140,730

給与水準 (国との比較)

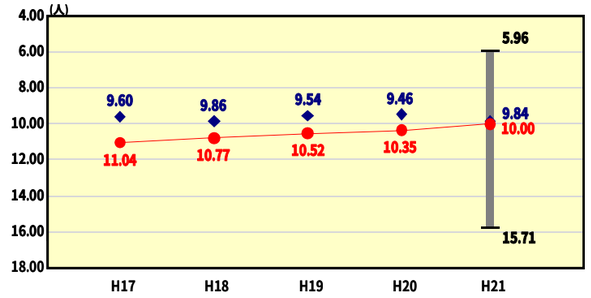
ラスパイレス指数 [92.6]



類似団体内順位
7/88
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.00人]



類似団体内順位
47/88
全国市町村平均
7.33
新潟県市町村平均
8.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
前年度から0．01下がり、類似団体平均と同数値となっています。
市税や使用料など自主財源の割合が依然として低く、長引く経済状況の低迷により収納に大きく影響を受けている状態です。
今後、市税徴収対策の強化による自主財源の確保や徹底的な事務事業の見直し、定員管理・給与適正化による歳出抑制等、情勢の変化に応じた行政改革を進め、財政基盤の強化を図っていきます。

[経常収支比率]
前年度から1．9%下がり、類似団体平均を若干下回りました。
しかし、合併前後に実施した事業のために発行した市債の償還などにより嵩んでいる公債費や各種制度の対象者増加等による扶助費の増が要因となって、財政の硬直化状態から抜け出せてはいません。
今後は市単独制度の見直しも視野に入れ、更なる事務事業の見直しを行い、財政健全化に向けて一層の取組を行います。

[将来負担比率]
公的資金の高利債の繰上償還制度を活用した効果もあり、前年度から31．6%下がりましたが、類似団体平均と比べると上回っています。
市の一般会計や特別会計などの各会計だけでなく、市が加入している一部事務組合や土地開発公社までの実質的負債が比率の対象になっていますが、市債の償還に係るものが一番大きな要因となっています。
今後は事業の精査を含めて、新規借入の抑制を行い、後世の負担を少しでも軽減できるよう財政の健全化に努めます。

[実質公債費比率]
合併前後に実施した事業のために発行した市債の償還の影響などにより比率のピークを迎える予定でしたが、普通交付税や臨時財政対策債の増加もあり、前年度からは0．8%下がりました。しかし、類似団体平均と比べると依然として上回っている状況です。
これからも学校の耐震化等で多額の新規市債発行が予定されていますが、平成19年度に新規の借入を可能な限り抑制する計画を作成しており、この計画に基づき予算編成を行っています。平成22年度決算以降も比率は下がっていく予定ですが、今後も計画に沿った市債の発行抑制を行い、早期に18%以下となるよう努めます。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
退職者不補充や給与カット及び指定管理者制度の導入効果により類似団体平均を下回っていますが、前年度からは増えています。これは、遺跡発掘事業や農薬適正埋設事業の委託による物件費が増えたためです。これらの事業は終了しましたが、今後は老朽化が進んだ公共施設の維持補修や改修に係る経費の増加が予想されます。類似施設の整理統合を含めた見直しを進め、効率的な施設運営を行ってコストの低減に努めます。

[ラスパイレス指数]
類似団体平均を下回っていますが、歳出全体に占める人件費の比率は依然として高く、財政硬直化の要因の一つとなっています。
今後も一層の給与適正化に向け、各種手当の再点検を行います。

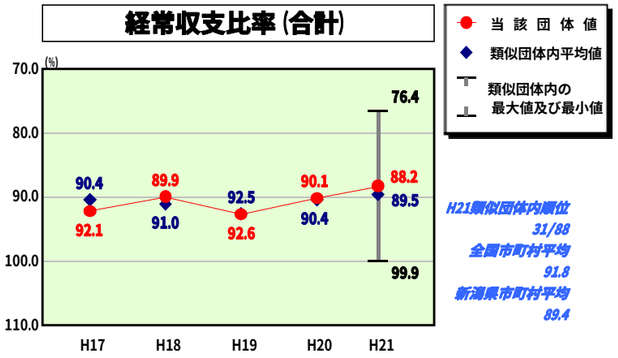
[人口千人当たり職員数]
団塊の世代の退職等により、定員適正化計画を上回るペースで削減されていますが、依然、類似団体平均を上回っています。今後も純減する見込みですが、新規採用の抑制を行っていることで年齢層の偏りが顕著となっているため、この点を考慮した一層の適正化に努めます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 阿賀野市

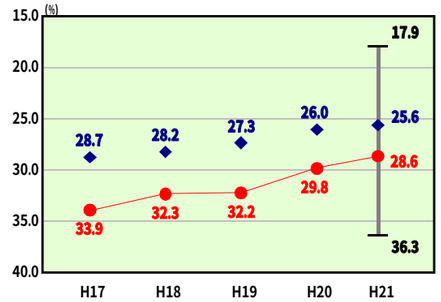
経常収支比率の分析

経常収支比率 (合計)



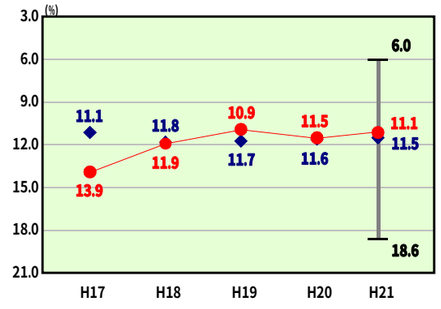
H21類似団体内順位
31/88
全国市町村平均
91.8
新潟県市町村平均
89.4

人件費



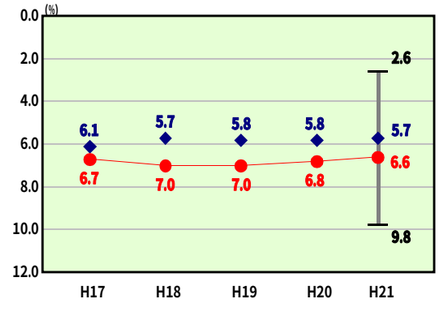
H21類似団体内順位
63/88
全国市町村平均
26.7
新潟県市町村平均
24.9

物件費

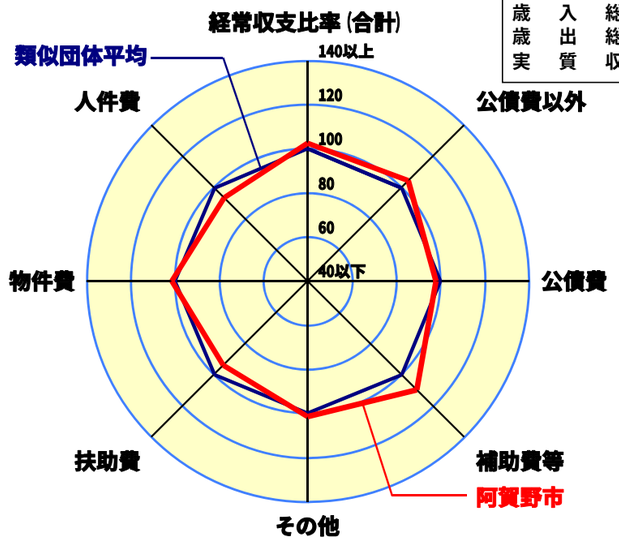


H21類似団体内順位
41/88
全国市町村平均
13.0
新潟県市町村平均
12.7

扶助費



H21類似団体内順位
55/88
全国市町村平均
9.6
新潟県市町村平均
7.1



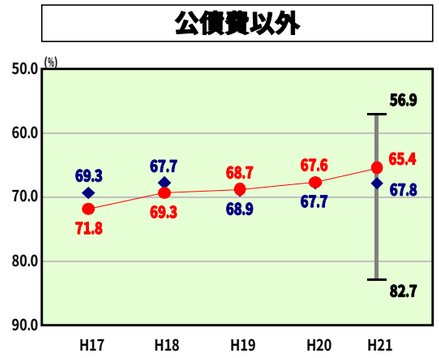
人口	46,608 人(H22.3.31現在)
面積	192.72 k㎡
標準財政規模	12,767,815 千円
歳入総額	20,195,636 千円
歳出総額	19,659,496 千円
実質収支	422,230 千円

※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

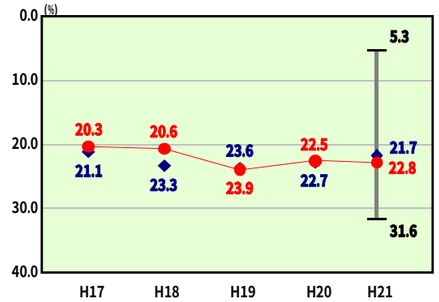
3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



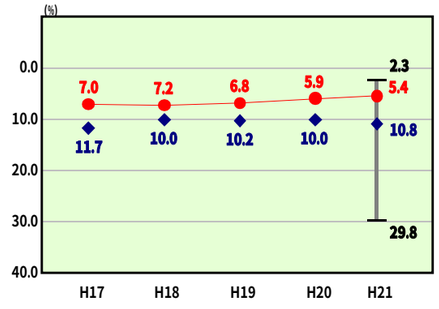
H21類似団体内順位
26/88
全国市町村平均
71.9
新潟県市町村平均
69.1

公債費



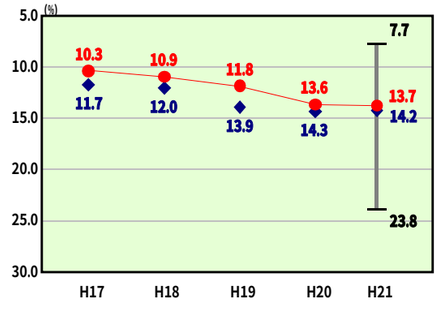
H21類似団体内順位
56/88
全国市町村平均
19.9
新潟県市町村平均
20.3

補助費等



H21類似団体内順位
13/88
全国市町村平均
10.5
新潟県市町村平均
9.1

その他



H21類似団体内順位
45/88
全国市町村平均
12.1
新潟県市町村平均
15.3

分析欄

［経常収支比率］

義務的経費である人件費、公債費、扶助費の占める割合が依然として高く、財政硬直化状態にあります。

合併前後に実施した事業のために発行した市債の償還などにより嵩んでいる公債費や各種制度の対象者増加等による扶助費の増が比率を高める大きな要因となっています。

今後は市単独制度の見直しによる扶助費の抑制も視野に入れ、更なる事務事業の見直しや徹底的な経費節減を行うことで安定した財政運営を行えるよう財政基盤の強化を図ります。

［人件費及びそれに準ずる費用］

退職者不補充や平成１７年度から実施している給与カット及び指定管理者制度推進の効果により、人口1人当たり決算額では類似団体平均を下回っていますが、歳出全体に占める人件費の割合は依然として高い状況です。

今後も職員新規採用の抑制や公立保育園民営化に取り組み、定員管理･給与適正化により人件費関係経費全体について抑制を図ります。

［公債費及び準公債費］

平成１９年度に作成した公債費負担適正化計画に沿い、公的資金の高利債の繰上償還制度の活用や新規借入の抑制に取り組んできた効果により、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用合計は前年度より４．５％減少しました。しかし、依然として類似団体平均を１１．１％上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっています。

平成２１年度は公債費のピークであり、実質公債費比率も１９．６％と許可団体となる基準の１８％を超えています。この傾向は合併前後に実施した事業のために発行した市債の償還が終わり始める平成２５年度まで続く見込みで、しばらくは非常に厳しい財政運営となることが予想されます。

今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図ります。

［普通建設事業費］

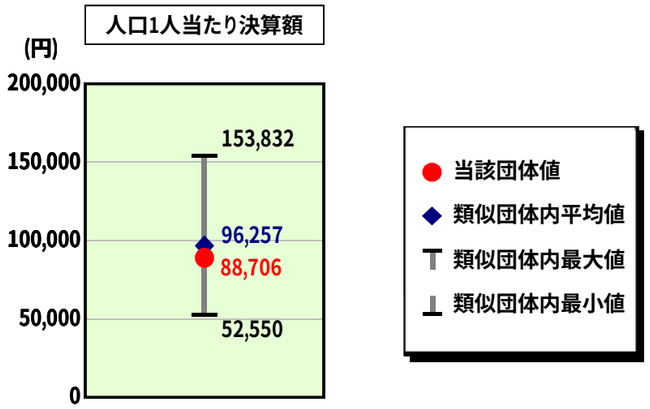
特別養護老人ホーム建設事業費補助が終了したことにより普通建設事業費総額は前年度から8億3，013万3千円減少し、人口1人当たり決算額も類似団体平均を大きく下回りました。

しかし、今後も学校施設耐震化･改築などが引き続き予定されているため、当該事業が終了するまで当面の間は高い数値で推移することが予想されます。市の財政状態は非常に厳しいものになっており、起債制限比率も上昇こそしないものの横ばいの状態を示し、実質公債費比率も許可団体となる基準を超えているため、この他の普通建設事業については厳選し、抑制していくこととしています。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 阿賀野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



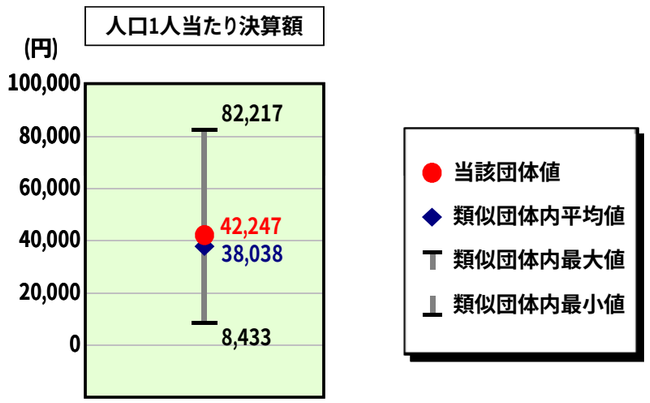
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,864,133	82,907	88,199	▲ 6.0
賃金（物件費）	187,352	4,020	6,018	▲ 33.2
一部事務組合負担金（補助費等）	115,143	2,470	6,498	▲ 62.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	60,652	1,301	1,292	0.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	243,099	5,216	3,415	52.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	60,080	1,289	1,881	▲ 31.5
▲退職金	▲ 396,059	▲ 8,498	▲ 11,046	▲ 23.1
合計	4,134,400	88,706	96,257	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.00	9.84	0.16
ラスパイレス指数	92.6	96.0	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

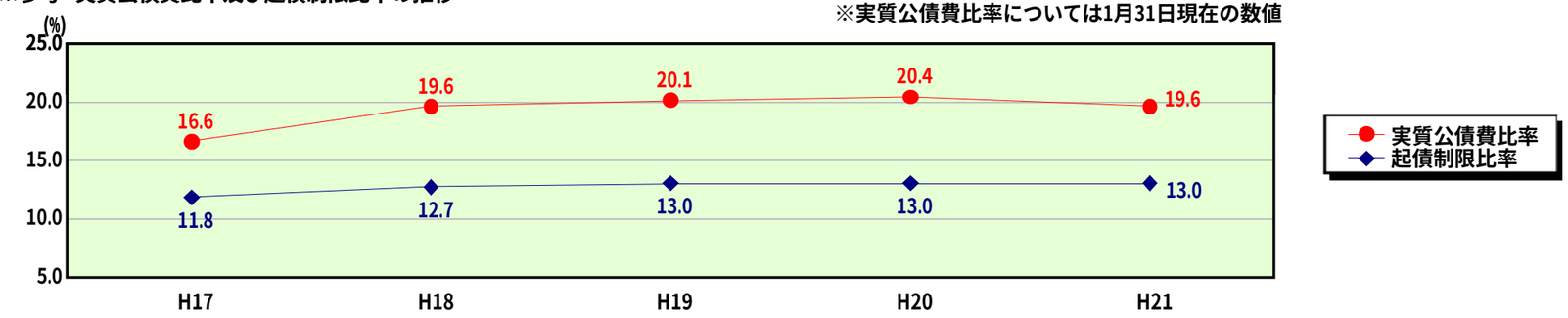


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）　※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,128,186	67,117	69,677	▲ 3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	784,310	16,828	21,063	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,265	2,666	4,675	▲ 43.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,482	2,950	2,497	18.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	2,832	61	17	258.8
▲特定財源の額	▲ 179,431	▲ 3,850	▲ 4,790	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,028,603	▲ 43,525	▲ 55,122	▲ 21.0
合計	1,969,041	42,247	38,038	11.1

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

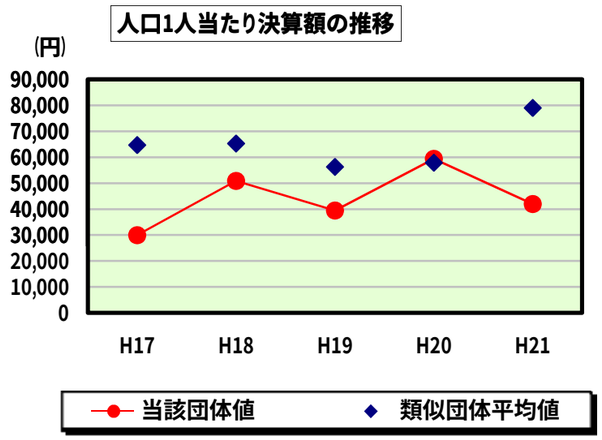
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 阿賀野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H17	1,441,952	29,921	▲ 36.4	64,690	19.0	▲ 55.4
うち単独分	932,948	19,359	▲ 33.2	39,427	2.2	▲ 35.4
H18	2,426,348	50,851	70.0	65,235	0.8	69.2
うち単独分	1,705,394	35,741	84.6	35,265	▲ 10.6	95.2
H19	1,869,496	39,487	▲ 22.3	56,233	▲ 13.8	▲ 8.5
うち単独分	992,939	20,973	▲ 41.3	32,240	▲ 8.6	▲ 32.7
H20	2,786,216	59,333	50.3	57,848	2.9	47.4
うち単独分	1,959,306	41,724	98.9	33,469	3.8	95.1
H21	1,956,083	41,969	▲ 29.3	79,008	36.6	▲ 65.9
うち単独分	625,049	13,411	▲ 67.9	46,014	37.5	▲ 105.4
過去５年間平均	2,096,019	44,312	6.5	64,603	9.1	▲ 2.6
うち単独分	1,243,127	26,242	8.2	37,283	4.9	3.3